

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人広島大学

1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を活かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、留学プログラムの成果を客観的に検証・測定する仕組みを開発するとともに、全学的な人員配置を可能にする体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 留学・就職・大学院進学を意識して継続的に英語を学び、着実に英語運用能力を身に付けるため、個人別の「英語到達期待値」を平成28年度学部入学生から設定し、学生が常に自身の到達期待値を確認できるよう、学生個人の成績をウェブサイト（広島大学学生情報の森「もみじ」）に表示するシステムを整備している。また、大学院では、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを拡充し、新たに24コースが増え57コースとなるとともに、外国語による授業科目数の割合は27.7%となっている。（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関連する取組）
- 平成29年度学部入試において、英語4技能（読む、聞く、書く、話す）を測ることのできる資格・検定試験の活用方法を決定し、全学部のAO入試で活用している。また、志願者が出願書類等のデータを登録・保存し提出できる機能を装備した英語版インターネット出願システムに改修した結果、大学院入試における外国人留学生志願者の利便性が向上し、インターネット出願を利用した志願者数は対前年度2倍となる106名に増加している。（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関連する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 全学的な人員配置を可能にする体制の構築

限られた資源の中で最大のパフォーマンスを発揮するため、教員組織を教育研究組織から分離し、全学一元化した教員組織である「学術院」を設置するとともに、学長の下に「全学人事委員会」を設置し、人員配置から候補者選考まで役員会の議を経て学長が決定する体制に移行している。全学人事委員会では、目標達成型重要業績指標 (AKPI®) を用いることに加え、平成29年度から用いる予定であった教員エフォート指標 (BKPI®) を前倒しして用いることで、全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【47】に関して、年俸制適用教員（特任教員等を含む）の割合は、平成29年3月31日現在において、20.1%（対前年度比9.2ポイント上昇）となっており、年度計画に掲げる目標である「14.9%」を著しく上回っていると認められる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 推薦入試における合否通知の誤発送

医学部医学科の平成29年度推薦入試において合否通知の発送誤りが発生したことについて、入試情報システムにデータを取り込む際、誤った受験番号を基に住所データが登録され、宛先住所と志願票との照合・確認が組織的になされなかったことが原因であると考えられることから、再発防止に向けた取組が望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国内大学初となるクラウドセキュリティ認証の取得

一般的な情報システムに求められる情報セキュリティに加えて、クラウドサービスに求められる固有の情報セキュリティが要求事項を満たしていることが評価され、国内大学で初めてISMSクラウドセキュリティ認証（ISO/IEC 27017：サービスカスタマ）を取得し、大学がクラウドサービス利用に対する情報セキュリティガバナンスを維持していることを広く社会に証明している。併せて、独自に策定したクラウドサービス利用ガイドライン／チェックリストは認証機関からも高い評価を得ており、広範な普及を目的として公開されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 活動内容や資質・能力に応じた新たなTA制度の構築

平成28年度から新TA制度「HIRODAI TA」を導入し、活動内容や求められる資質・能力により、授業の補助業務のみを担当するフェニックス・ティーチング・アシスタント（PTA）、ディスカッションのファシリテーターや実験時のデモンストレーション等の補助的授業指導も担当するクオリファイド・ティーチング・アシスタント（QTA）、PTA及びQTAの業務に加えて教員の監督の下で授業を担当するティーチング・フェロー（TF）の3階層に区分を行っている。

○ 複数のチューターの配置による学生支援体制の充実

近年の学生相談が教育的業務に留まらず、SNSの利用に見られる諸問題や留学生の増加に係る生活習慣の違いなど多岐にわたっていることから、新たに「広島大学チューター制度及び学生支援体制に係るガイドライン」を策定し、原則として学生1名に対して複数の教員をチューターとして配置することで、学生の相談機会を充実させている。学生にとっては、複数のチューターが配置されていることによりセカンドオピニオンを受けることが可能となるとともに、教員にとっては、複数のチューターで対応することにより問題解決に対し視野を広げて対応することを可能としている。

○ 留学プログラムの成果を客観的に検証・測定する仕組みの開発

留学プログラム参加学生の成果を客観的に測定するため、北米を中心に約60の高等教育機関で広く利用されているBEVIテストについて、当該テスト開発者と共同で日本語版（BEVI-j）を開発しており、留学経験が学生の国際感覚や学習態度、グローバル人材化等にどの程度影響したかを日本の高等教育機関で客観的に測定・検証可能としている。平成28年度には、留学プログラムに参加した学生約300名を対象にBEVI-jテストを実施し、留学プログラムごとの成果の検証や留学プログラム非参加学生との比較を行い、国際シンポジウム（約100名参加）で発表している。

○ 留学生の大学院進学を支援する制度の創設

初代広島大学長の名を冠する「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」を創設し、大学院入学を目指す学部4年次生を世界各地から3ターム期間受け入れ、専門教育や語学教育を提供した上で、母国で学位を取得後、大学院への進学を経て高度専門人材を育成するとともに、受入期間終了時の学位取得者のうち希望者には、大学院進学まで引き続き研究生として在籍できる制度を整えており、留学生がより円滑に大学院進学を目指す環境を構築している。（平成28年度には第一期生26名を受入れ）

共同利用・共同研究拠点**○ 省エネルギー次世代半導体への応用につながる研究の推進**

放射光科学研究センターでは、次世代の省エネルギー半導体研究開発やスピントロニクス技術等への応用につながる成果として、近藤絶縁体として知られるイッテルビウム化合物 (YbB_{12}) にスピン偏極した表面状態が存在することを世界で初めて観測している。

○ 国際シンポジウム開催による情報共有体制の充実

原爆放射線医科学研究所では、「放射線災害からの復興を支える科学的基盤」をテーマに、世界的に著名な13名の研究者等（5名の国外研究者等を含む。）の招へいによる国際シンポジウムを開催しており、例年の約2倍となる312名の参加者を得るなど、最新の放射線災害・医科学研究動向の共有化を図る取組を積極的に行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 障害者スポーツを支える研究の推進

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ医科学センターを中心に、障害者スポーツでのパフォーマンス向上や障害予防に関する研究を発展させ、スポーツ現場での実用化を目指した共同研究等を実施し、学会等で発表しているほか、広島大学、広島県、広島県障害者スポーツ協会及び特定非営利活動法人STANDの4者による障害者スポーツ分野における連携協力に関する協定を締結し、障害者スポーツを支える研究を推進している。

（診療面）

○ 唇顎口蓋裂及び顎顔面領域におけるチーム医療の推進

唇顎口蓋裂及び顎顔面領域におけるチーム医療を推進するため、集学的チーム医療を実践し、患者と家族への適切な情報提供を行う唇顎口蓋裂総合成育医療センターを設置するとともに、唇顎口蓋裂及び顎顔面領域の先天異常に対する治療の全国的ネットワークの構築に向けて、全国の主要センター等との効率的な連携に係る協議を実施している。

○ 工夫を凝らしたてんかん疾患啓発活動の展開

てんかん疾患啓発活動のイメージカラーである紫色をチームカラーとするサンフレッチェ広島と病院のてんかんセンターが協働して、サンフレッチェ広島の公式戦の際に、エディオンスタジアム広島にてんかん疾患啓発ブースを設け、缶バッジ及び啓発資料の配布、サンフレッチェ広島の選手による大型ビジョンでのビデオメッセージ放映を行うなど、てんかん診療拠点機関として、工夫を凝らした啓発活動を展開している。

(運営面)**○ 福島県の災害復興に向けた医療支援**

福島第一原子力発電所の事故で住民が避難した福島県双葉地域の避難指示解除を見据えた、福島県立医科大学からの双葉地域の診療体制構築への協力要請を受け、平成28年4月に福島医療支援センターを設置するとともに、同年10月から内科医師1名が福島県立医科大学に出向して医療支援を行うなど、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター指定医療機関の強みを生かして、福島県の災害復興に協力している。

○ 地域の基幹病院との連携強化

地域の中核的医療機関として基幹病院等の連携に基づく広島都市圏におけるより質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築を進めるため、基幹病院等の運営に関わる8者において「基幹病院等の連携に関する協定書」を締結し、医療機能の分化及び病院間連携の推進や地域医療を支える医療人材の育成に係る仕組みづくりに取り組んでいる。